

佐賀県 ICT 活用工事（土工 1000m³ 未満）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、以下に示す土工量 1000m³ 未満の ICT による土工（以下、土工（ICT）（1000m³ 未満））に適用する。

2. 機械経費

2-1 機械経費

土工（ICT）（1000m³ 未満）の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、土木工事標準積算基準書の「第 2 章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 土工 1000m³ 未満（ICT）

ICT 建設機械名	規格	機械経費	備考
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型排出 ガス対策型(第 3 次基準値)、 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	損料にて計上	ICT 建設機械経費 加算額は別途計上

2-2 ICT 建設機械経費加算額

2-2-1 損料加算額

ICT 建設機械経費損料加算額は、地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費のうち損料にて計上する ICT 建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

- (1) 土工 1000m³ 未満（ICT）対象建設機械：バックホウ（ICT 施工対応型）損料加算額：5,470 円/日

2-3 その他

ICT 建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT 建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

- (1) 土工 1000m³ 未満（ICT）

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量(m}^3\text{/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は、各日当り施工量による。

(注) 施工数量は、ICT 施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

土工 1000m³ 未満 (ICT)

対象建設機械：バックホウ

費用：ICT 建設機械経費損料加算額に含む

3. 3次元設計データの作成費用

3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3次元起工測量を実施した場合は、3次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。ただし、受発注者協議の上、面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。

5. 積算方法

受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、[ICT 建設機械使用割合 100%]を用いて積算するものとする。

【参考】

1. 施工歩掛

- (1) 土量の表示すべて地山土量で表示する。
- (2) 土質区分日当り施工量における土質は、次表のとおり区分する。

表 1.1 土質区分

土 質 名	分 類 土 質 名
レキ質土, 砂利混り土, レキ	レキ質土
砂	砂
砂質土, 普通土, 砂質ローム	砂質土
粘土, 粘性土, シルト質ローム, 砂質粘性土, 粘土質ローム火山灰質粘性土, 有機質土	粘性土
岩塊・玉石混り土, 破碎岩	岩塊・玉石

1-1 オープンカット（バックホウ掘削）

(1) 日当り施工量

オープンカット（バックホウ掘削）の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.2 オープンカット（バックホウ掘削）日当り施工量（1日当り）

作業の内容	名称	土質名	規格	単位	数量	
					障害なし	障害あり
オープンカット 1,000m ³ 未満	バックホウ (クローラ型)運転	レキ質土・ 砂・砂質土・ 粘性土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	m ³	169	83
		岩塊・玉石	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	〃	129	64

1-2 片切掘削

(1) 日当り施工量片切掘削の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.3 片切掘削（人力併用機械掘削）日当り施工量（1日当り）

作業の内容	名称	土質名	規格	単位	数量
片切掘削 1,000m ³ 未満	バックホウ (クローラ型)運転	レキ質土・ 砂・砂質土・ 粘性土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	m ³	164
(注) 1. 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。 なお、法面整形は法面工（法面整形工）の機械による切土整形にて計上する。 2. 上表にクレーン作業は含まない。					

(2) 人力掘削歩掛

片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 1.4 片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛（100m³当り）

名称	土質名	単位	数量
普通作業員	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	人	3.9

(注) 本歩掛は掘削までとし、法面整形は含まない。

なお、法面整形は法面工（法面整形工）の機械による切土整形にて計上する。

2. 単 価 表

(1) オープンカット（バックホウ掘削）100m³当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ (クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山 積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D	表4.2
計				

(注) D：日当り施工量

(2) 片切掘削（人力併用機械掘削）100m³当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普通作業員		人		表4.4
バックホウ (クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山 積0.45m ³ (平積0.35m ³)	日	100/D	表4.3
計				

(注) D：日当り施工量

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型) (オープンカット)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→1.33
バックホウ (クローラ型) (片切掘削)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→1.33

佐賀県 I C T 活用工事（小規模土工）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、バックホウを用いて行う下記のいずれかに該当する小規模な土工に適用する。ただし、共同溝工、電線共同溝工、情報ボックス工（ダンプトラック運搬を除く）及び光ケーブル配管工（ダンプトラック運搬を除く）には適用しない。

- ・ 1 箇所当りの施工土量が 100m³ 程度までの掘削、積込み及びそれらに伴う運搬作業
- ・ 1 箇所当りの施工土量が 100m³ 程度まで、又は平均施工幅 1 m 未満の床掘り及びそれに伴う埋戻し、舗装版破碎積込（舗装厚 5 cm 以内）、運搬作業

また、適用土質は、土砂（砂質土及び砂、粘性土、レキ質土）とする。

なお、「1 箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

2. 機械経費

2-1 機械経費

小規模土工（I C T）の積算で使用する I C T 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、土木工事標準積算基準書の「第 2 章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

① 小規模土工（I C T）

作業の種類	作業の内容	機 械 名	規 格	摘 要
掘削積込積込み	標準	バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	
	上記以外	小型バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	
舗装版破碎積込	—	小型バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	
床掘り	—	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	
埋戻し	—	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	はねつけ
		タンバ及び ランマ	質量 60~80kg	締固め
運搬	—	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 4t 積級	バックホウ山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) の場合
		ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 2t 積級	〃 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³) の場合

(注) 作業の内容における上記以外とは、構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような

狭隘な箇所及び 1 箇所当りの施工土量が 50m³ 以下の箇所とする

2-2 ICT 建設機械経費加算額

2-2-1 損料加算額

ICT 建設機械経費損料加算額は、地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費のうち損料にて計上する ICT 建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 小規模土工 (ICT) 対象建設機械：バックホウ (ICT 施工対応型)

損料加算額：5,470 円/日

2-3 その他

ICT 建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT 建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 小規模土工 (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量(m}^3\text{/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は、各日当り施工量による。

(注) 施工数量は、ICT 施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT 施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

小規模土工 (ICT)

対象建設機械：バックホウ

費用：ICT 建設機械経費損料加算額に含む

3. 3次元設計データの作成費用

3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。また、3次元起工測量を実施した場合は、3次元設計データの作成費用と同様に計上するものとする。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

原則、断面管理にて出来形管理を実施するため、標記経費は計上しない。ただし、受発注者協議の上、面管理にて出来形管理を実施する場合は、必要額を適正に積み上げるものとする。

5. 積算方法

受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、[ICT 建設機械使用割合 100%] を用いて積算するものとする。

[参考]

1. 各作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 1. 1 機種を選定

作業の種類	作業の内容	機 械 名	規 格	適 用
掘削積込及び積込	標準	バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	
	上記以外	小型バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	
舗装版破碎積込	—	小型バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	
床掘	—	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	
埋戻	—	バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	はねつけ
		タンパ及びランマ	質量 60~80kg	締固め
運搬	—	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 4t 積級	バックホウ山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) の場合
		ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 2t 積級	" 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³) の場合

(注) 作業の内容における上記以外とは、構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な箇所及び1箇所当りの施工土量が 50m³以下の箇所とする。

2. 掘削積込作業及び積込作業

2-1 日当り施工量

バックホウによる掘削積込及び積込作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 2. 1 日当り施工量

(1日当り)

作業の内容	名 称	規 格	単 位	地山の掘削積込	ルーズな状態の積込み
標準	バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	m ³	40	45
上記以外	バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	"	16	23

3. 舗装版破碎積込作業

3-1 日当り施工量

舗装版破碎積込作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表3. 1 日当り施工量 (1日当り)

名称	規格	単位	数量
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	m ²	23

4. 床掘作業

4-1 日当り施工量

バックホウによる床掘作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表4. 1 日当り施工量 (1日当り)

名称	規格	単位	数量
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	m ³	34

4-2 補助労務

床掘作業の補助労務は、作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表4. 2 床掘補助労務 (10m³当り)

名称	単位	数量	摘要
普通作業員	人	0.3	基面整正及び浮き石除去含む

5. 埋戻作業

5-1 適用範囲

機械による埋戻し (数均し含む) 及び締固めの一連作業に適用する。

5-2 日当り施工量

バックホウによる埋戻作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表5. 1 日当り施工量 (1日当り)

名称	規格	単位	数量
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	m ³	40
タンバ運転	質量 60~80kg	〃	36

(注) 上表には、はねつけ~締固めまでの作業が含まれる。

5-3 補助労務

埋戻作業の補助労務は、作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表5. 2 埋戻作業補助労務 (10m³ 当り)

名称	単位	数量	摘要
普通作業員	人	0.8	敷均し及びタンバ締固め補助

(注) 上表には、はねつけ～締固めまでの作業が含まれる。

6. 運搬作業

6-1 施工歩掛

運搬作業の施工歩掛は、次表を標準とする。

表6. 1 ダンプトラック運搬日数 (土砂) (10m³ 当り)

積込機種・規格	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) バックホウ (クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)														
運搬機種・規格	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 4t 積級														
DID 区間：無し															
運搬距離 (km)	0.2 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.5 以下	3.5 以下	4.0 以下	5.0 以下	6.0 以下	7.5 以下	10.0 以下	13.0 以下	19.0 以下	35.0 以下	60.0 以下	
運搬日数 (日)	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3	
DID 区間：有り															
運搬距離 (km)	0.2 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.0 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下	5.5 以下	7.0 以下	9.0 以下	12.0 以下	17.0 以下	27.0 以下	60.0 以下	
運搬日数 (日)	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3	

表6. 2 ダンプトラック運搬日数 (土砂) (10m³ 当り)

積込機種・規格	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)														
運搬機種・規格	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級														
DID 区間：無し															
運搬距離 (km)	0.3 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.5 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下	5.5 以下	7.0 以下	9.0 以下	12.0 以下	17.0 以下	28.5 以下	60.0 以下	
運搬日数 (日)	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5	
DID 区間：有り															
運搬距離 (km)	0.3 以下	1.0 以下	1.5 以下	2.5 以下	3.0 以下	3.5 以下	4.5 以下	5.0 以下	6.5 以下	8.0 以下	11.0 以下	15.0 以下	24.0 以下	60.0 以下	
運搬日数 (日)	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5	

(注) 1. 上表は地山 10m³ の土量を運搬する日数である。

2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。

3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途計上する。

4. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。

5. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。

6-2 補正係数 (K)

舗装版破碎積込作業歩掛に対する適用土質 (アスファルト塊) による補正は、次式により行うものとし、補正係数 (K) の値は次表とする。

$$10\text{m}^3\text{当り運搬日数} = \text{土砂の } 10\text{m}^3\text{当り運搬日数} \times (1 + K)$$

表 6. 3 補正係数 (K)

補正係数	+0.30
------	-------

7. 単 価 表

(1) バックホウ掘削積込 10m³当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 又は 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	日	10/D	表 3.1 機械損料
計				

(注) D : 日当り施工量

(2) バックホウ積込 10m³当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³) 又は 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	日	10/D	表 3.1 機械損料
計				

(注) D : 日当り施工量

(3) バックホウ舗装版破碎積込 10m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ (クローラ型) 運転	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	日	10/D	表 4.1 機械損料
計				

(注) D : 日当り施工量

(4) バックホウ床掘 10m³当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普通作業員		人		表 5.2
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	日	10/D	表 5.1 機械損料
計				

(注) D : 日当り施工量

(5) バックホウ埋戻し 10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普通作業員		人		表 6.2
バックホウ (クローラ型) 運転	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	日	10/D	表 6.1 機械損料
タンパ 運 転	質量 60~80kg	〃	10/D	〃
計				

(注) D : 日当り施工量

(6) ダンプトラック運搬 10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ダンプトラック運転	オンロード・ディーゼル 4t 積級又は 2t 積級	日		表 7.1~表 7.3 機械損料
計				

(7) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ (クローラ型)	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	機—33	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 40 機械損料数量→ 1.57
〃	標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.13m ³ (平積 0.1m ³)	機—33	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 24 機械損料数量→ 1.32
〃	後方超小旋回型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 0.28m ³ (平積 0.2m ³)	機—33	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 40 機械損料数量→ 1.57
ダンプトラック	オンロード・ディーゼル 4t 積級	機—22	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 34 機械損料数量→ 1.17
〃	オンロード・ディーゼル 2t 積級	機—22	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 23 機械損料数量→ 1.17
タンパ及びランマ	質量 60~80kg	機—23	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 6 機械損料数量→ 1.62 主燃料→ ガソリン

佐賀県 I C T 活用工事（作業土工（床掘））積算要領

1. 適用範囲

本資料は、I C T 施工において、3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術及び3次元マシンコントロール（バックホウ）技術を使用して、構造部の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

平均施工幅2m以上の土砂の掘削等である床掘の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。

平均施工幅2m未満の土砂の掘削等である床掘の積算にあたっては、本要領によるものとする。ただし、平均施工幅1m未満の床掘の積算にあたっては、「佐賀県 I C T 活用工事（小規模土工）積算要領」によるものとする。

2. 機械経費

2-1 機械経費作業土工（I C T）の積算で使用する I C T 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、損料については、最新の「建設機械等損料算定表」、賃料については、土木工事標準積算基準書の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

作業土工（床掘）（I C T）

I C T 建設機械名	規格	機械経費	備考
バックホウ (クローラ型)	後方超小旋回型・超低騒音型、排出ガス対策型(第3次基準値)、山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	損料にて計上	I C T 建設機械経費加算額を加算

2-2 I C T 建設機械経費加算額

2-2-1 損料加算額

I C T 建設機械経費損料加算額は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2-1 機械経費のうち損料にて計上する I C T 建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 掘削（I C T）対象建設機械：バックホウ

損料加算額：5,470円/日 ※システム初期費含む

2-3 その他

I C T 建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 保守点検

ICT 建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。

(1) 作業土工 (床掘) (ICT)

$$\text{保守点検費} = \text{土木一般世話役(円)} \times 0.05(\text{人/日}) \times \frac{\text{施工数量(m}^3\text{)}}{\text{作業日当り標準作業量 (m}^3\text{/日)}}$$

(注) 作業日当り標準作業量は、各日当り施工量による。

(注) 施工数量は、ICT 施工の数量とする。

2-3-2 システム初期費

ICT 施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。

作業土工 (床掘) (ICT)

対象建設機械：バックホウ

費用：ICT 建設機械経費損料加算額に含む

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

なお、3次元起工測量については、土工の掘削・盛土等と併せて、起工測量が行えない場合に計上する。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

作業土工 (床掘) (ICT) については、出来形管理を行わないため、費用は計上しない。

【参考】

1. 施工歩掛

(1) 土量の表示すべて地山土量で表示する。

(2) 土質区分

日当り施工量における土質は、次表のとおり区分する。

表 1.1 土質区分

土 質 名	分 類 土 質 名
レキ質土, 砂利混り土, レキ	レキ質土

砂	砂
砂質土, 普通土, 砂質ローム	砂質土
粘土, 粘性土, シルト質ローム, 砂質粘性土, 粘土質ローム火山灰質粘性土, 有機質土	粘性土
岩塊・玉石混り土, 破碎岩	岩塊・玉石

1-1 日当り施工量

バックホウによる床掘り(作業土工)の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 1.2 床掘り(バックホウ掘削)日当り施工量 (1日当り)

作業の内容	名称	土質名	規格	単位	数量	
					障害なし	障害あり
標準 (平均施工幅1m以上2m未満)	バックホウ (クローラ型)運転	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	m ³	163	109
		岩塊・玉石	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積0.45m ³ (平積0.35m ³)	m ³	119	76

(注) 1. 現場条件の内容

①床掘り(作業土工)

障害なし：(1) 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合。

(2) 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工掘削の場合。

障害あり：(1) 床掘作業において障害物等により施工条件に制限がある場合

(例えば作業障害が多い場合)。

(2) 土留・仮締切工の中に、切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がある場合。

②掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は障害ありを適用する。

③基面整正(床付面の整正作業)が必要な場合は、基面整正100m²当り普通作業員2人を別途計上する。

2. 上表にクレーン作業は含まない。

1-2 床掘(作業土工)補助労務

構造物等(共同溝を除く)の施工に当り土留方式により床掘作業を行う場合、土留材等に付着する土(土べら)及び腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削出来ない箇所、小規模な湧水処理等の作業のため、普通作業員を計上する。

表 1.3 床掘り補助労務 (100m²当り)

作業の種類	土留方式	名称	単位	数量
床掘 (作業土工)	自立式	普通作業員	人	0.3
	切梁腹起し方式	〃	〃	0.9
	グラウンドアンカー方式	〃	〃	0.7

2. 単 価 表

(1) 床掘り 100m³当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
バックホウ (クローラ型)運転	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	日	100/D	表 4.2
普通作業員		人		表 4.3 必要に応じて計上
計				

(注) D：日当たり施工量

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指定事項
バックホウ (クローラ型) (床掘)	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型(第3次基準値) 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³)	機-33	運転労務数量→1.00 燃料消費量→48 機械損料数量→1.33